

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB		欧州 LRTAP と東アジア EANET における大気汚染管理地域ガバナンスの比較研究			
研究テーマ (欧文) AZ		Comparative Study between European LRTAP and Northeast Asian EANET on Regional Air Pollution Governance			
研究氏 代表 者	カナ CC	姓)カニエ	名)ノリチカ	研究期間 B	2007～ 2009年
	漢字 CB	蟹江	憲史	報告年度 YR	2009 年
	ローマ字 CZ	Kanie	Norichika	研究機関名	東京工業大学
研究代表者 CD 所属機関・職名		東京工業大学 准教授			
概要 EA (600 字～800 字程度にまとめてください。)					
<p>本研究は、アジアにおける地域統合の枠組みとしての「東アジア共同体」へと向かう方法論として、欧州統合型の機能主義的発展がありうるのではないかという仮説のもと、機能的統合の可能な具体的課題としての越境大気汚染問題に焦点を当て、現存する枠組みとしての東アジア酸性雨モニタリングネットワーク (EANET) の将来発展可能性について、政策指向の研究を行った。</p> <p>本研究実施期間は EANET 将来発展作業部会 (WGFD, Working Group for Future Development) がその将来発展へ向けた枠組みの文書化を行っている時期と平行していた。このため、当該期間に実施された WGFD6～8 の国際交渉及び、政府間会合 (IG, Intergovernmental Meeting) 9 及び 10 に出席し、関連交渉の聞き取りや関係者への聞き取り調査、並びに一次資料による文献調査を実施した。これらの資料を検討した結果、主要国の中でも大きな影響力を持つ中国やロシアをはじめとした多くの国が、環境担当部局内の中でもモニタリング担当部局の代表が出席し、交渉を行っている EANET の WGFD 交渉においては、交渉担当者に与えられたマンデートが極めて限定されており、それを超える交渉を行うことが極めて困難であることが明らかとなった。たとえば中国を例にとると、現在の EANET 参加は酸性雨のモニタリング担当部局が担当しており、またそのことがかつて副首相レベルでの決定によって決められたが故に、酸性雨以外の現象や物質にモニタリングの対象を広げることが非常に困難であり、またモニタリング以外のモデリングや政策協調という活動に合意の範囲を広げることが、担当者の権限では不可能である、ということがわかった。したがって、この範囲を超え、スピルオーバー効果により、地域統合へ向けた機能的発展を遂げるためには、再び副首相以上の政治レベルにおける意思決定が必要なわけである。これは、欧州統合のプロセスが機能主義とスピルオーバー効果によって展開してきたことと比較すると、明らかに異なる展開である。</p> <p>しかしながら、これを欧州における越境大気汚染条約 LRTAP のケースと比較すると、興味深い共通点が浮かび上がってくる。すなわち、欧州では、LRTAP が、当時冷戦状態にあったソ連と西欧諸国との橋渡しに使用するという政治的意図のもとで合意形成されたことが分かっている。そのような政治的意思が、越境大気汚染そのものに関する立場の違い (汚染者及び被害者) を超えた、条約としての国際合意形成への動きへと結びついていったわけである。</p> <p>このような観点から EANET 将来発展交渉を見ると、現在の各国における担当官庁の限定的権限による交渉を超えるためには、政治的意思が必要だということは説得力を持つ。すなわち、欧州 LRTAP のケース同様、東アジアにおいても、現在の行き詰まり状態を打破し、越境大気汚染問題を梃子に機能的統合を目指していこうとするのであれば、ハイレベルでの政治的意思を構築し、その上で事務レベル交渉を行って初めて、機能主義的統合への道が開けることがわかった。</p> <p>本研究の成果は、これまでは研究発表 (2009 年 3 月 3 日金沢大学国際シンポジウム) や新聞紙上での発表 (「越境大気汚染 多国間協力へ政治交渉を」朝日新聞「私の視点」2008 年 2 月 6 日) で行ってきた。論文に関しては、今後発表していく予定である。論文発表が遅れている理由は、本来 2008 年 11 月の IG10 にて文書化が一つの成果を見るはずであったが、そこでの政治決定が行われず、2009 年 11 月の IG11 に決定が行われる見込みとなっている、という政治状況に依存するところが大きい。</p>					
EANET	東アジア共同体	越境大気汚染	酸性雨		

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA							
研究機関番号 AC					シート番号							

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>								
	著者名 <sup>GA</sup>		雑誌名 <sup>GC</sup>						
	ページ <sup>GF</sup>	～	発行年 <sup>GE</sup>					巻号 <sup>GD</sup>	
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>								
	著者名 <sup>GA</sup>		雑誌名 <sup>GC</sup>						
	ページ <sup>GF</sup>	～	発行年 <sup>GE</sup>					巻号 <sup>GD</sup>	
雑誌	論文標題 <sup>GB</sup>								
	著者名 <sup>GA</sup>		雑誌名 <sup>GC</sup>						
	ページ <sup>GF</sup>	～	発行年 <sup>GE</sup>					巻号 <sup>GD</sup>	
図書	著者名 <sup>HA</sup>								
	書名 <sup>HC</sup>								
	出版者 <sup>HB</sup>		発行年 <sup>HD</sup>					総ページ <sup>HE</sup>	
図書	著者名 <sup>HA</sup>								
	書名 <sup>HC</sup>								
	出版者 <sup>HB</sup>		発行年 <sup>HD</sup>					総ページ <sup>HE</sup>	

欧文概要 EZ

This research was conducted to investigate into a possibility of future development of EANET (Acid Deposition Monitoring Network in East Asia) to serve as a foundation of further regional cooperative framework such as “East Asian Community”. A hypothetical rationale behind is that functionalism, which has been effective in European integration process, may also be applied to the similar development in East Asia region.

The research was conducted on the basis of the primary source of documents obtained and interviews conducted through participation in the EANET WGF (Working Group for Future Development) 6-8 and IG (Intergovernmental Meeting) 9 and 10 meetings. The research result shows that the representatives to the WGF international negotiations are, in most of the cases, from monitoring sector of the ministry of environment from respective countries who neither have a mandate to expand the scope of the EANET, nor a mandate to make it to legally binding document. At a first glance this is different from the case of Europe whose regional integration is materialized due mainly to the functional integration. However, if you compare this with LRTAP process, you may realize that there are similarities between them. According to the secondary literature survey, one of the reasons why LRTAP was materialized is because of the political will to use it as a bridge between former Soviet Union and the Western World. As compared to LRTAP, current EANET does not have such strong political will. Therefore, further development of EANET may require a top-level political will, should it be used as a driving force for regional integration.

The result of the research has been presented at international symposium (3 March 2009 at Kanazawa) and Op-ed of newspapers (Asahi-shinbun, 6 February 2008), but not yet published. This is partly due to the fact that instrument negotiation was not materialized as a decision at IG10 in 2008 as planned, but postponed one year to IG11 in 2009.